

平成 29 年度 研究所奨学論文

応募研究所	政治経済 研究所
タイトル	安定志向の人間は警察官を志願するのか ～経済から見た警察官の志願要因～
フリガナ	クドウ タツマサ
氏名 (代表者)	工藤 達勝 (共同執筆の場合は上記者が代表者となる。代表者他 名)
所属	※研究科・専攻または、学部・学科 政経学部・法律政治学科
	4年 学生番号: 43084

－目次－

No.		※共同執筆の場合のみ記入
1.	はじめに	(担当:)
2.	先行研究	(担当:)
3.	理論的説明と仮説の提示	(担当:)
4.	モデルと記述統計	(担当:)
5.	分析結果	(担当:)
6.	結論と今後の課題	(担当:)
7.		(担当:)
8.		(担当:)
9.		(担当:)
10.		(担当:)

応募期日:平成 29 年 10 月 27 日(金) 23:00 必着【厳守】

Abstract

新規高卒者が警察官を志願する要因は何なのか。本研究ではそれを解明するため、地域の経済状況が要因の一つになっているのではないかと考えた。その中でも、地域の経済状況を表す指標として用いられている有効求人倍率と、警察官の初任給から民間企業の初任給を差し引いた給料格差を変数として用いて分析を行った。その結果、有効求人倍率と給料格差が新規高卒志願率に影響を与えている可能性が高いことが判明した。

1. はじめに

昨今、景気の変動により民間企業の採用が増加しつつある。その一方で地方公務員の志願者が減少しており、昨年度は申込者数が前年度を下回った自治体は 7 割に達した。公務員は民間企業と比べ給料や勤務年数などが安定しているのにも関わらず、各都道府県警察の志願率にばらつきが見られるのはなぜだろうか。

本論文は公務員の中でも都道府県警察官(新規高卒志願率)に焦点を当てて分析を行う。今回、警察官を分析の対象とした理由は、団塊の世代が退職し、体格制限や年齢制限などの受験資格のハードルを下げ、積極的に志願者を確保する動きがあるからだ。また、本論文の目的は各都道府県における新規高卒警察官志願率がなぜ都道府県ごとにばらつきがあるのか、という疑問を各都道府県の有効求人倍率を使って分析を行い、明らかにすることにある。ここでは各都道府県の有効求人倍率を経済的な視点として用いる。

表 1 は各都道府県警察の新規高卒志願率をグラフにしたものである。平均は 4.3%、最大は沖縄県の 9.93%、最小は福岡県の 0.62%であった。上位 10 市の中に四国 4 県が全て入っていることが分かる。また、今回の分析では各都道府県の高卒者数/各都道府県警察の高卒志願者数の計算を行い算出した新規高卒志願率を応答変数として用いる。

なぜこんなにもばらつきがあるのだろうか。この問いに対して公務員という視点から分析している文献は複数存在するが、ピンポイントに警察官の志願要因を述べ、かつ実証的に分析している文献は極めて少ない。そのため本論では公務員の中でも警察官に的を絞り、志願要因を明らかにしていく。

結論から述べると、各都道府県警察の新規高卒志願率が、1 ポイント上昇するごとに、新規高卒志願率が 2.55%下がるという結果を得た。つまり、就職状況が悪い都道府県ほど、警察への志願者が増えるということが認められたと解釈できる。

本論文の構成は以下の通りである。第 2 節では公務員の志願要因に関する先行研究を紹介し、第 3 節では、本稿で用いる理論的説明と仮説を提示する。

第 4 節では、モデルと記述統計を提示し、第 5 節では分析結果を示している。

第 6 節では分析結果、第 7 節では本論文の結論について述べる。

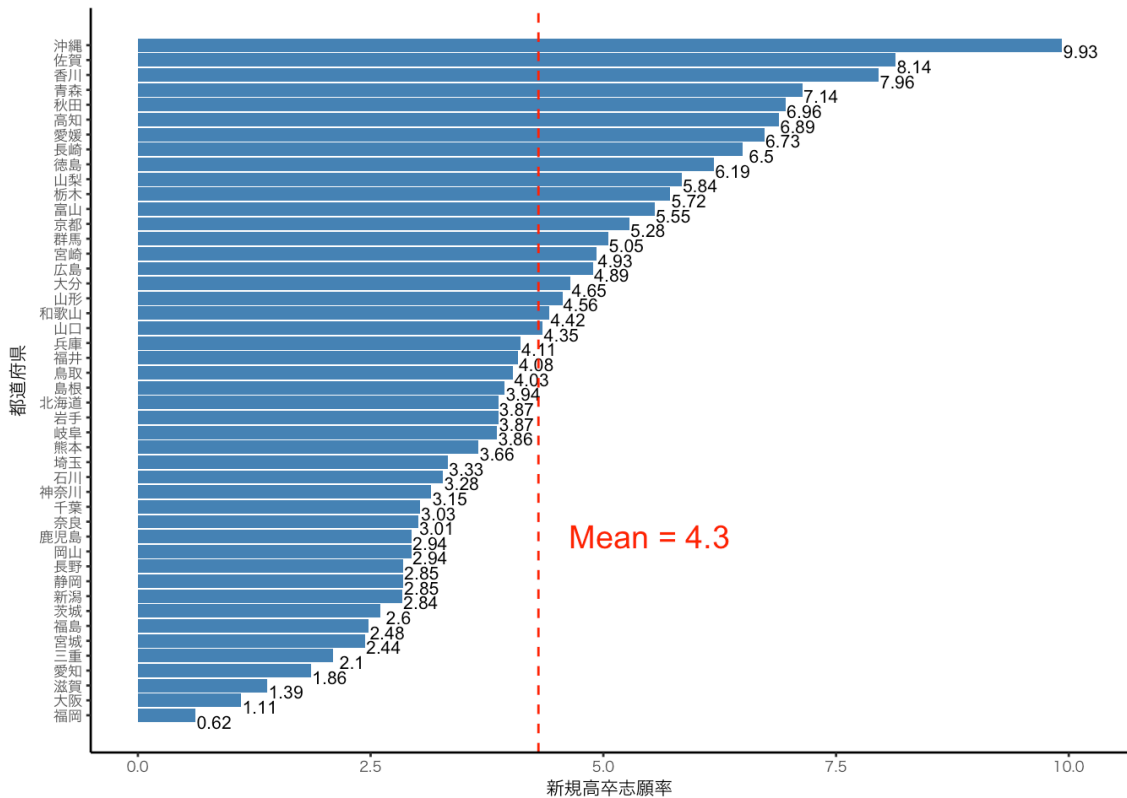


表 1：各都道府県警察の新規高卒志願率

(各都道府県の高卒者数/各都道府県警察の高卒志願者数)

2. 先行研究

警察官や消防官の志願要因についての研究は、あまり蓄積されていない。ここでは警察官や消防官も含まれている公務員全般の志願要因に関する先行研究を紹介する。

松永⁽¹⁾(2012)は、地域の経済状況が良ければ、自衛隊志願者が増えるという結果を得た。しかし、自衛隊と警察官は組織制度や目的、給料形態、試験制度など様々な様式が異なるため、本論の分析では異なる結果が予想される。

勇上と佐々木は給料や昇進機会、仕事と家庭の両立などを説明変数として用い、公務員の志願要因を分析した。その結果、公務員を志願する人は公務員になった後の働きやすさを重視して、公務員に志願することがわかったと述べている。(勇上・佐々木 2013)。しかし、勇上と佐々木は公務員の志願要因を分析する際、分析対象を国家公務員と地方公務員の 2 つに大別しており、公務員の種類ごとの分析は行っていない。

3. 理論的説明と仮説の提示

一般的に、景気が回復すると公務員志願者は減る。国家公務員の採用試験、任免の基準設定、研修等を実施する人事院も 2016 年 8 月 22 日付の日本経済新聞で、同様のことを述べている⁽²⁾。公務員は民間企業と比べ、給料や勤務年数がその時の景気に左右されず、安定していると言われている。つまり、景気が悪いと職の安定を求めて公務員を志願する人が増えるということである。本論で用いる 1 つ目の仮説は以下の通りである。

H1：有効求人倍率が高い都道府県ほど警察志願率が少なくなる。

本論では各都道府県の「有効求人倍率」を「景気」の指標として用いる。その理由は、第 1 に都道府県ごとの有効求人倍率の数字を見ることが出来る点であり、第 2 に有効求人倍率は景気動向を確認するために作成される景気動向指数の 1 つとして採用されている点である。以上の理由から、各都道府県の有効求人倍率を各都道府県の景気と考えて問題はないだろう。

公務員志願者にとって給料は職業選択をする際、重要な要因になっている(勇上・佐々木 2013)。このことから民間企業の初任給と比べて警察官の初任給が高ければ、警察官志願率は景気の良し悪しに関わらず左右されないと考えられる。つまり警察と民間企業の給料格差が志願率に影響を与えているということだ。従って 2 つ目の仮説を導き出すことができる。

H2 :各都道府県警察と民間企業の給料格差が大きいほど、

警察志願率は有効求人倍率に多大な影響を受ける。

4. モデルと記述統計

図 2 は交差項を含めない分析モデルである。このモデルの応答変数は各都道府県警察の新規高卒志願率⁽³⁾である。志願率は 2016 年 5 月以降のデータを用いている。図 3 は給料格差をモデレーター変数とし、有効求人倍率と給料格差の交差項を含めた分析モデルである。なぜ 5 月以降かという都道府県ごとに異なる時期が異なり、5 月以降に続々と出願時期を迎えるためである。説明変数である有効求人倍率⁽⁴⁾は 2015 年の 1 月から 12 月の数値を 12 で割った平均の数値を用いている。コントロール変数である人口密度は 2015 年のデータを 100 で割った数値を用いている(0.01 人/km²)。また交差項を用いた分析を行うために用いる給料格差は、都道府県ごとの新規高卒警察官の初任給⁽⁵⁾から民間企業の初任給⁽⁶⁾を引き、1000 で割った数を給料格差とし、モデレーター変数としている。

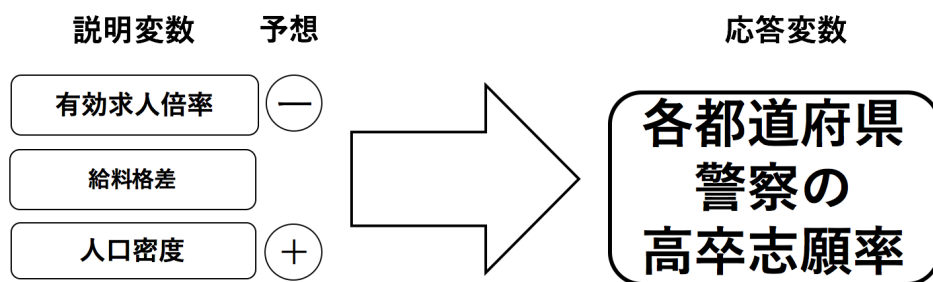


図 2：分析モデル

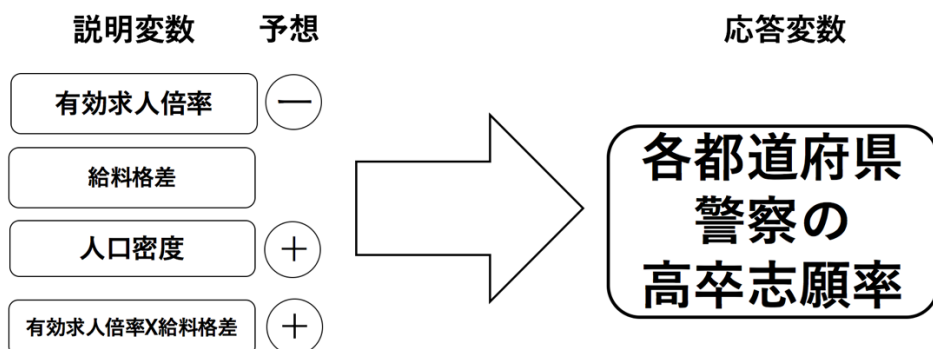


図 3: 交差項を含めた分析モデル

また、図 4 は新規高卒志願率のヒストグラムである。

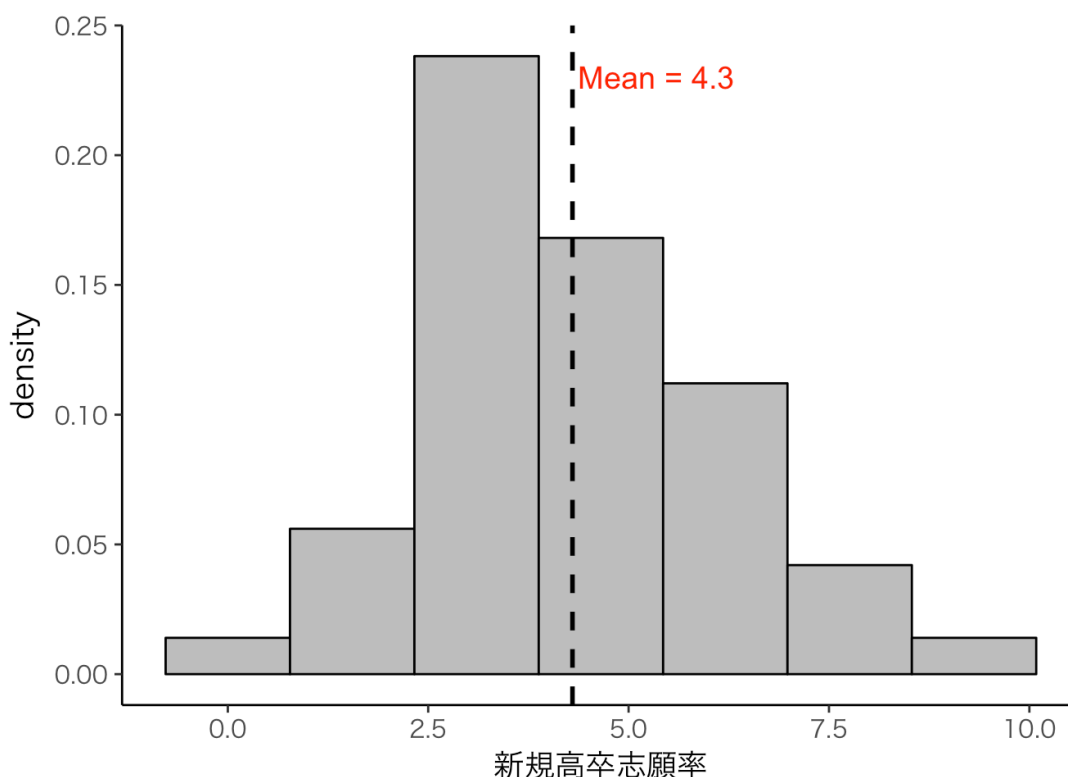


図 4: 新規高卒志願率のヒストグラム

表 2 は使用したデータの記述統計である。今回の分析は東京都の警察である警視庁を分析対象から除いた 46 道府県警察を対象としている。除いた理由は、各都道府県警察と比べ東京の警視庁は首都の治安を維持するため内部の制度や規模が異なり、他の道府県警察と同様に扱うことが困難なためである。

図 5 は縦軸に志願率、横軸に有効求人倍率とした志願率と有効求人倍率のグラフである。グラフから見て分かる通り、緩やかな負の相関があることが分かる。

Statistic	N	Mean	St. Dev.	Min	Max
新規高卒志願率	46	4.30	1.97	0.62	9.93
有効求人倍率	46	1.30	0.22	0.94	1.86
給料格差	46	20.34	12.70	1.47	65.90
人口密度	46	5.35	8.77	0.70	46.40

表 2：記述統計

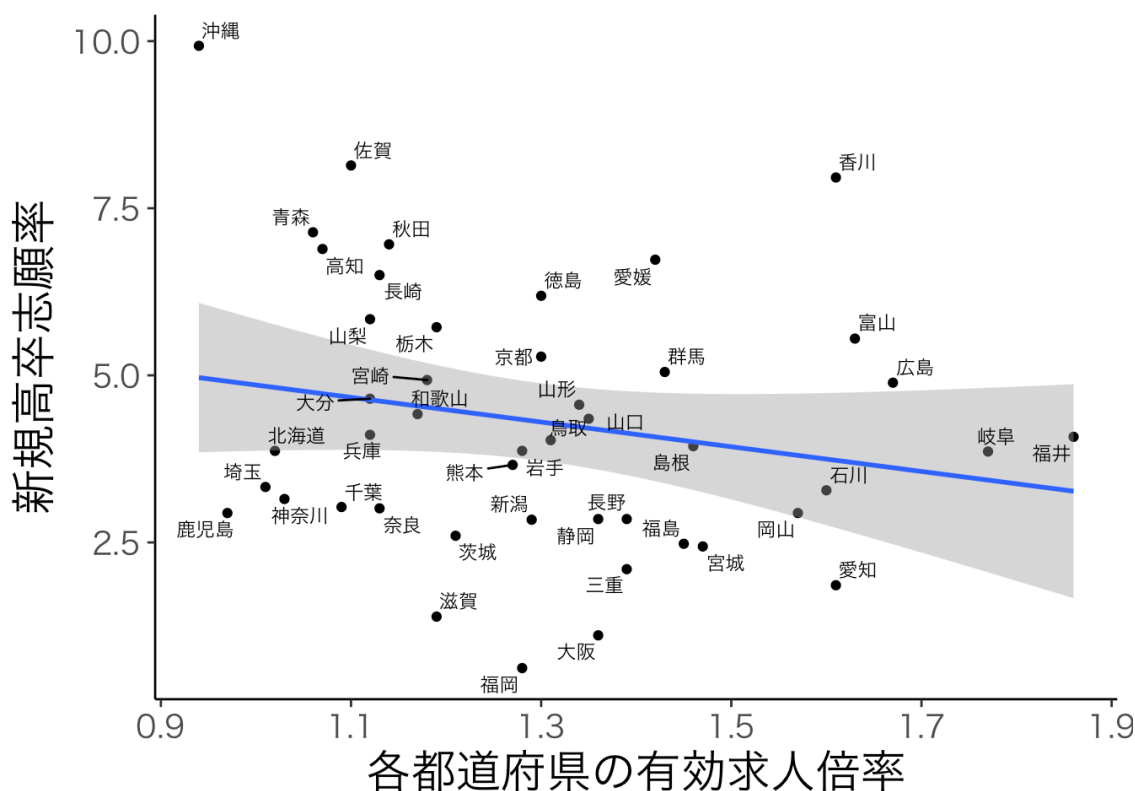


図 5：志願率と有効求人倍率のグラフ

6. 分析結果

分析結果は表 3 の通りである。表 3 のモデル(1)は交差項を含めない分析結果で、モデル(2)は交差項を含めた分析結果である。

有効求人倍率が 1 ポイント上昇するごとに志願率が 2.49%下がるという結果が得られた。これは、5%の水準で統計的に有意であるため、仮説 1 を支持する結果となった。しかし、モデル(2)では有効求人倍率と給料格差の交差項

は統計的に有意な結果を得ることができなかった。つまり、有効求人倍率が志願率に与える影響力は給料格差で差が生じないということである。

	(1)	(2)
新規高卒志願率	-2.49** (1.23)	-1.15 (2.49)
有効求人倍率	-0.04* (0.02)	0.06 (0.16)
給料格差	-0.08** (0.03)	-0.08** (0.03)
有効求人倍率X給料格差		-0.08 (0.12)
人口密度	8.81*** (1.75)	7.09** (3.30)
Observations	46	46
Adjusted R ²	0.18	0.16
F Statistic	4.21**	3.21**
Note:	$p < 0.1$; $p < 0.05$; $p < 0.01$	

表 3：分析結果

7. 結論と今後の課題

本論文では公務員の志願者が減少する中、これまで中々取り上げられることのない事柄を扱った。すなわち各都道府県警察官の志願要因はどのようなことで決定するのかということである。その要因を経済的観点から分析を行った結果、次のことが分かった。

仮説 1 の通り有効求人倍率と志願率の間には、統計的に有意な関係があることが分かった。つまり、人々は経済をある一定の指標として警察官を志願するということだ。経済が悪い時は安定を求めるので志願率が上がる。逆に経済が良い時は安定を求める傾向が少なくなるので、志願率が下がると考えることができる。そして、警察と民間企業の給料格差は志願率にあまり影響を与えているとは言えないことが分かった。このことから警察官志願者は、

警察官を志す際に、給料を志願要因として考えていない可能性がある。また、給料格差の数値が全都道府県において警察官の初任給が民間企業の初任給を上回っていた。民間企業より初任給が高いという前提がある点においても、志願者は給料よりも内的要因といった他の事柄を重要な志願要因としているのではないだろうか。これらの事柄はサーベイ調査を行うことで、内的要因も考慮した分析を行うことができると考えられる。

新規高卒警察官志願者は経済を基準に、志願するか否かを決定している。今回の分析では 2016 年の都道府県別に警察志願率のデータを使って、経済的視点から分析を行った結果「景気が回復すると公務員志願者数は減る」という昔から一般的に言われてきた「通念」を支持する結果を得ることとなった。今後の課題としては、2016 年以外のデータを使って、この「通念」を慎重に検証することが求められる。

注

1. 松永氏の論文は下記の URL から入手可能である。

http://www.ner.takushoku-u.ac.jp/masano/zemiron/2012_matsunaga.pdf

2. 国家公務員法に定められている中央人事行政機関である。詳細は下記の URL から確認することができる。

<http://www.jinji.go.jp/syukai/>

3. 志願率を計算する際に用いた志願者数の出典は各都道府県警察の HP と採用パンフレット、就活情報企業リクナビに記載されているデータを使用した。

4. 有効求人倍率は、都道府県ごとの数値が月に 1 回発表される。受験者は受験直近の景気動向より、前年の景気動向に注目すると考えた。故に受験するか否かを決定する時期であることが多い、受験 1 年前の 1 月～12 月の有効求人倍率の平均の数値を分析に用いた。

5. 都道府県警察の新規高卒初任給は志願者数と同じく、各都道府県警察の HP と採用パンフレット、就活情報企業リクナビに記載されているデータを使用した。

<https://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=1&ved=0ahUKEwiUr8mKlpTZAhXIxbwKHbUTAigQFggoMAA&url=https%3A%2F%2Fjob.rikunabi.com%2Fkw%2F%25E8%25AD%25A6%25E5%25AF%259F%25E3%2580%2580%25E3%2582%25A4%25E3%2583%25B3%25E3%2582%25BF%25E3%2583%25BC%25E3%2583%25B3%25E3%2582%25B7%25E3%2583%2583%25E3%2583%2597%2F&usg=A0vVaw3k1WNWhGvH6qrpVdmFzNxS>

6. 民間企業の新規高卒初任給は下記の URL の中で厚生労働省が発表している数値を使用した。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/16/dl/02.pdf>

参考文献

[平成 29 年度 拓殖大学研究所奨学論文・作品 応募書式: 目次・論文]

経営経理/政治経済/言語文化/人文科学/海外事情/日本文化/国際開発/日本語教育/イスラム/地方政治行政 研究所

『公務員試験 受験ジャーナル』：実務教育出版 2009 年 4 月号

<http://www.withnavi.org/shikaku/catalog_09/06-07.pdf>

『日本経済新聞』：2016 年 8 月 22 日付

<https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS22H1Y_S6A820C1PP8000/>

勇上和史 佐々木昇一. (2013) 「公務員の働き方と就業動機」『日本労働研究雑誌』：労働政策研究・研修機構 No. 637

<<http://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2013/08/pdf/004-019.pdf>>

松永高宣. (2012). “自衛隊志願者数と経済的要因”

<http://www.ner.takushoku-u.ac.jp/masano/zemiron/2012_matsunaga.pdf>

馬場浩也. (1996) “自衛隊の労働供給-高卒男子の志願率について-” 『経済学論叢』 (同志社大学経済学会):47 号

<<https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/1273/4720005.pdf>>

『週刊ダイヤモンド(日本の警察)』：ダイヤモンド社 2016 年 7 月 30 日号

2017 年度「計量政治学 01」補助教材

<<https://www.asanoucla.com/講義一覧/keiryu2017/>>

Appendix

- ・新規高卒志願率:各都道府県の 2016 年における志願率(%)

(新規高卒者数/新規高卒志願者数)

- ・有効求人倍率:各都道府県の 2015 年における平均有効求人倍率(倍)

- ・給料格差:2016 年における警察官の初任給と民間企業の初任給の差(千円)

(高卒警察官の初任給-高卒民間企業の初任給)

- ・人口密度:各都道府県の 2015 年における人口密度(0.01 人/km²)

(人口密度/100)